

Contents

特集：医療保険改革と 2010 年のオバマ政権 1p

< 今週の”The Economist”誌から >

”Is there an Obama doctrine?” 「オバマドクトリンってあるの？」 7p

< From the Editor > オバマのポーカー 8p

特集：医療保険改革と 2010 年のオバマ政権

今年ももう残りわずかとなりました。「来年はどうなる？」が気になる季節です。本誌の今年最後の号では、長らくウオッチしてきた米国情勢とオバマ政権の前途を取り上げてみたいと思います。

政権発足からほぼ 1 年近くなり、あれだけの熱狂と興奮で選ばれたオバマ大統領も、今ではすっかり「普通の大統領」になってしまいました。2 年目となる来年は、さらに多くの試練が待ち受けていそうです。特に来年は 11 月 2 日に中間選挙が行われるので、それを中心にすべてのことが展開しそうです。さて、どんなことになるのでしょうか。

医療保険改革法案が上院で可決

まず何はさておいて、クリスマス・イブに上院で医療改革法案が可決されたという最新ニュースから話を始めなければならない。

医療改革法案の成立には 3 つのハードルがある。下院の可決、上院の可決、そして法案の一本化である。今回の決定は 2 つ目のハードルを越えたもので、年明けから両院協議会で下院案と上院案の調整が行われることになる。内容的にはかなりの差異があるので、とりまとめは難航すると見られているが、おそらく来年 2 月頃には成立しているだろう。

なぜなら、3 つ目のハードルはそれほど難しくはない。理由は簡単で、これまでに乗り越えてきたハードルの困難さを考えれば、ここまで来て挫折するのはあまりに惜しい、

上院があまりにも難航したので、下院は歩み寄る以外に方策がない、来年になれば下院議員は中間選挙を意識するので、とにかく成立させる必要があるからである。

特に説明が必要なのが の点であろう。

上院での票数は、**賛成 60 対反対 39 というパーティーライン通り**であった。上院では野党による議事妨害を阻止するために、定数 100 議席のうち 5 分の 3 の賛成が必要になる。そのため今回は、民主党議員 58 人と民主党系無所属議員 2 人、全員の同意を取り付けなければならなかった。一時は「超党派の合意」を目指す努力もあったのだが、医療問題は左右の対立を深めやすく、最終的に共和党議員は全員が反対に回っている。

「一人といえども失えない」という状況下で、**法案には多くの妥協が必要になった**。保守的な議員の投票を確実にするため、争点となっていた公的保険制度 (Public Option) の創設を断念し、メディケア (高齢者向け官製保険) の 55 歳以上への適用拡大を見送り、人工中絶も公的資金の適用外とした。さらには、救済される無保険者の数を減らし (下院 3700 万人 上院 3100 万人) 向こう 10 年間に必要な費用も減らした (下院 1 兆 520 億ドル 上院 8710 億ドル)。お陰で財源としての増税も少なくて済むことになった。もともとの下院案がリベラル過ぎたこともあって、**この辺は「現実的な判断」と言えよう**。

はなはだしきは、「最後の反対者」となったベン・ネルソン上院議員 (民主党・ネブラスカ州選出) の同意を得るために、「メディケイドの拡充に伴う州政府の負担増について、ネブラスカ州は永遠に免れる」という修正条項が付いた例であろう¹。

メディケイドとは貧困層向けの官製保険であり、従来その費用は連邦政府と州政府が折半してきた。今回の法案ではその拡充が盛り込まれており、ネブラスカ州だけがその費用を他州に「たかる」ことができてしまう。ここまで来ると利益誘導も極まれりて、法案審議の過程で取引が横行する米国議会でもめずらしいケースであろう。もちろん、他の州がこの措置に怒っていることは言うまでもない。

法案成立後の評価はどうなるのか

というわけで、**来年早々にも「上院寄り」の路線で法案調整が行われ、医療改革法案が成立する**と筆者は見ている。かくも紆余曲折を経て、多くの政治的資源を投入してきた問題であるが、果たしてどう評価すべきなのか。

歴代の政権が導入を志して出来なかったことであるから、「**画期的出来事**」(オバマ大統領) や「**米国民にとっての勝利**」(リード上院院内総務) という言葉は、けっして大げさではあるまい。その一方で、「国民皆保険へ前進」と囁くのも過大評価であろう。向こう 10 年間で保険加入率は、現在の 85% から 95% 程度まで上昇するだろうけれども、引き続き 1500 万人程度の無保険者が残るはずである。たぶん左派は「**これでは改革の名に値しない**」と言うだろうし、右派からもいつも通り「**選択の自由が失われる**」「**財政赤字が拡大する**」といった批判が飛び出すだろう。

¹ <http://uslabormarket.web.infoseek.co.jp/> 12月24日「上院法案可決」を参照。

重要なのは、この法案に対する世論の支持はそれほど強くないということだ。というより、依然として反対の方が多い。Real Clear Politics のデータによれば、直近の世論調査の平均値を取ると、賛成が 38.4%で反対が 51.0%と二桁リードで反対の方が多い。これを見る限り、「よくぞ通したものだ」との感が否めない。

Obama and Democrats' Health Care Plan ²

Poll	Date	For/Favor	Against/Oppose	Spread
RCP Average	12/8 - 12/20	38.4	51.0	Against/Oppose +12.6
Quinnipiac	12/15 - 12/20	36	53	Against/Oppose +17
CNN/Opinion Research	12/16 - 12/20	42	56	Against/Oppose +14
Rasmussen Reports	12/18 - 12/19	41	55	Against/Oppose +14
NBC News/Wall St. Jnl	12/11 - 12/14	32	47	Against/Oppose +15
Associated Press/GfK	12/10 - 12/14	36	44	Against/Oppose +8
Gallup	12/11 - 12/13	46	48	Against/Oppose +2
ABC News/Wash Post	12/10 - 12/13	44	51	Against/Oppose +7
Pew Research	12/9 - 12/13	35	48	Against/Oppose +13
FOX News	12/8 - 12/9	34	57	Against/Oppose +23

民主党議員にとっては、ほろ苦い勝利といえるかもしれない。年明け後、仮に両院協議会の調整が不首尾に終われば、「今まで何をやっていたのか」と批判を浴びることになる。ゆえに、法案の細部への反対を有権者向けにアピールすることはできても、最後は折り合いをつけなければならない。ところが法案が成立してしまえば、今度はその評価を中間選挙で受けることになる。おそらく否定的な評価となろう。逆に共和党議員は、「この法案は欠陥品だ」と言っていればいい。どちらが選挙に有利に働くかは言うまでもない。

他方、オバマ大統領にとっては文字通りの勝利となる。多くの政権ができなかった改革を成し遂げて、歴史に名を残すことができる。本誌 10 月 16 日号「オバマ大統領の憂鬱な秋」では、「立法を議会に丸投げしてしまい、自分の意見を明確にしていない」と批判したものの、法案が出来てしまえば手柄は大統領のもの。しかも法案の細部に口を出さなかったお陰で、どんな仕上がりになってもオバマは「満足」と言えるのである。

もっともこの問題に取り組んだために、民主党内の左右対立は先鋭化したし、共和党も完全に敵対的になってしまった。これまで先送りされてきた金融規制や気候変動問題などの懸案事項も、来年の審議はますます困難を伴うだろう。つまりオバマ政権は、医療保険問題という「最重要課題」を達成する政治的代償として、議会における党派色の強まりを受け入れることになる。「超党派の政治」を目指したオバマ政権としては、いささか不本意な展開ではないかと思う。

² http://www.realclearpolitics.com/epolls/other/obama_and_democrats_health_care_plan-1130.html#polls

中間選挙の情勢を読む

さて、2010年の米国政治は、11月2日に行なわれる中間選挙を軸として展開することになる。現在のワシントンは、ホワイトハウス（行政）も、議会の上下院（立法）も民主党が握っている。しかも下院は258対177、上院は60対40という大差だ。

今回の医療保険問題では、この60議席というマジックナンバーがモノを言った。というより、オバマ政権が医療保険改革という難題に取り組むことを決意したのは、「重要法案を通すなら今のうち」と判断したからであろう。

2010年米中間選挙

	下院 (定数:435)		上院 (定数:100)	
	民主党	共和党	民主党	共和党
現有議席	258	177	60	40
改選議席	258	177	19	18

では、2010年中間選挙の客観情勢はどうか。

下院は2年ごとに全議席が、上院は6年ごとに3分の1ずつの議席が改選される。2010年は34議席が改選される年だが、オバマ政権はジョー・バイデン副大統領(デラウェア州)とヒラリー・クリントン国務長官(ニューヨーク州)という元上院議員2人を登用しているし、今年の夏にはエドワード・ケネディ上院議員が死去している。今回は、これら**大物3議席の補欠選挙を加えた37議席が争われる**ことになる³。

ちなみに、米国における選挙ウォッチャーの定番、The Cook Political Reportの分析によれば、情勢は下記の通りほぼ拮抗している。

Senate / Race Ratings⁴

Solid D	10	民主党磐石
Likely D	1	民主党有利
Lean D	2	民主党一歩リード
Toss Up	9	混戦(形勢不明)
Lean R	2	共和党一歩リード
Likely R	2	共和党有利
Solid R	11	共和党磐石
合計	37	議席

³ このためニューヨーク州では、同時に2つの議席が争われるというめずらしい現象が起きることになる。現職のチャック・シューマー上院議員は磐石(Solid Dem)、ヒラリー・クリントンの代理として任命されたギリブランド上院議員は有利な情勢(Likely Dem)。

⁴ <http://www.cookpolitical.com/senate>

ところが、最近の世論調査を見ると共和党に追い風が吹いている。下記は「もし今日が投票日だとしたら、どちらの党に入れますか？」というジェネリック・ポートの結果だが、以前は民主党の圧倒的な優位が続いていたものの、今年の春頃から共和党優位のデータが散見されるようになり、秋以降はもっぱら共和党がリードしている。

Generic Congressional Vote⁵

Poll	Date	Republicans	Democrats	Spread
RCP Average	12/3 - 12/20	43.3	40.8	Republicans +2.5
Rasmussen Reports	12/14 - 12/20	44	36	Republicans +8
USA Today/Gallup	12/11 - 12/13	45	48	Democrats +3
Rasmussen Reports	12/7 - 12/13	44	37	Republicans +7
Battleground	12/6 - 12/10	42	41	Republicans +1
Bloomberg	12/3 - 12/7	42	38	Republicans +4

察するに医療保険改革への反対機運が、共和党支持を拡大しているのだろう。逆に言えば、民主党はオバマ政権のレガシーを作るために、「汚れ役」を押し付けられているような損な役回りといえる。

2010年の米国政治は...?

歴史的に見ると、新政権が最初に迎える中間選挙は、一種の「信任投票」の性格を帯びる。戦後の歴代政権を見ると、下記の通りほとんどのケースで与党が負けている。

歴代政権「初の中間選挙」の結果

	政権	政権支持率	下院議席	上院議席
1954	Eisenhower	61%	-18	-1
1962	Kennedy	58%	-4	3
1970	Nixon	58%	-12	2
1978	Carter	49%	-15	-3
1982	Reagan	42%	-26	1
1990	Bush I	58%	-8	-1
1994	Clinton	46%	-52	-8
2002	Bush II	63%	8	4
	平均	54%	-16	-0.4
2010	Obama	?	?	?

Sources: チャーリー・クック

⁵ http://www.realclearpolitics.com/epolls/other/generic_congressional_vote-901.html#polls

戦後の8つの政権の平均値を取ると、下院では14議席、上院では0.4議席を与党が失っている。2002年のブッシュ政権や1962年のケネディ政権のように、支持率が高ければ心配無用という前例も一応はある。ただし今のオバマ政権は支持率が5割を割っており、むしろ1978年のカーター政権や1994年のクリントン政権のようなボロ負けを心配しなければならない立場である。

選挙が近づくと政治家が浮き足立つのは、どこの国でも同じことである。この分で行くと、2010年の米国政治はせっかく医療保険改革法案が成立しても、その他の案件はあまり前進しないかもしれない。困ったことに、金融規制、温暖化対策、ドーハラウンド、核軍縮など、米国が本気になってもらうべき課題は少なくない。2010年にはG20(カナダ)、COP16(メキシコ)、APEC(横浜)など多くの外交機会があるが、そのたびに海外から圧力をかけていく必要があるだろう。

2010年中間選挙の鍵を握るのは、景気の行方、特に雇用情勢の動向である。失業率はとうとう二桁に達してしまい、改善には時間がかかりそうだ。強いて明るい材料を探すなら、今年2月に決めた7872億ドルの大型景気刺激策のうち、半分以上が2010年内に効力を発揮することが挙げられる。自分の選挙を気遣う議員たちが、なるべく選挙の間近に執行が集中するように仕組んだからである。

同様に12月1日に発表されたアフガン新戦略も、2010年前半に3万人の増派が行われるのは、選挙の直前に現地の情勢が安定することを狙ってのことである。しかも2011年という次期大統領選挙の直前に撤退期限を設けている。こんな風に、選挙の日程がすべての政策に影を落としてしまうのが米国政治である。

最大の争点となりそうなのは財政赤字の問題だ。2009財政年度(08年10月~09年9月)の赤字が1兆ドルを超え、さらにアフガン戦費も嵩むという中であっては、「オバマ大統領とペロシ下院議長が作った赤字」への風当たりは強い。オバマ大統領と民主党議会を選んだとはいえ、米国民はなおも「小さな政府」支持が強いのだ。そういう意味でも、2010年の中間選挙のメッセージは重要である。

仕事ぶりを1年近く見て分かったことは、オバマ大統領はマネージャーとしては手堅く優秀だが、リーダーとしては野心的に過ぎるということだ。あれもこれもと手を出した挙句、戦線が延びきってしまうという悪い癖がある。政権2年目は、取り組むべき仕事を絞り込んで、政権運営に余裕を持たせる必要があるだろう。

現状のオバマ政権は、無党派層の支持を失いつつある。中道路線への大胆な転換が必要であろう。かつてクリントン大統領は、1994年中間選挙の大敗から華麗な復活を遂げた。失敗から学習する大統領になれるかどうか。それが2年目のオバマ政権の課題ではないかと思う。

<今週の”The Economist”誌から>

”Is there an Obama doctrine?”

United States

「オバマドクトリンってあるの？」

December 19th 2009

* オバマ大統領のノーベル平和賞受賞には異論が多かったようですが、受賞演説には高い評価が寄せられています。”The Economist”誌に読み解いてもらいましょう。

<要約>

自ら認めるとおり、オバマはささやかな成果でノーベル平和賞を受賞した。ただし大きなプランを持っており、ロシアとは核削減条約を締結し、いずれ核のない世界を目指すという。12月10日のオスロで彼は示唆に富む受賞演説を行なった。「キケロのような修辞の極み」(FT紙)とか、「神学者ニーバーのような人間性への視点」(NYT紙)との声もあった。これは「オバマドクトリン」を示すものなのか、だとすれば、どんなものなのか。

オバマは平和主義者たることを一度も認めていない。それでも右派の批判勢力は、彼が「軍事力の行使が、必要であるのみならず道徳的に正当化し得るときがある」と述べたことに驚いたようだ。ネオコンのビル・クリストルは、「手堅く愛国的である」と賞賛し、サラ・ペイリンは「この世に悪は存在する」という言辞が気に入ったようだ。他方、ジョン・ボルトンのご不満で、「人間性に対する根本的誤解を曝け出した」と手厳しい。

大統領の「ドクトリン」というからには、米国はときに単独でも戦わねばならない、と述べるだけでは足りない。問題はそれがいつであるか。ブッシュの場合は2002年の国家安全保障戦略で明言し、イラクで実行した先制行動論がそれであった。戦争に反対したオバマは、先制行動論を受け入れるのか。この点でオスロ演説は曖昧である。オバマは「正しい戦争」の概念に言及したが、核拡散と失敗国家の存在ゆえに「新たな方法で」それを考える必要があるという。具体論には踏み込んでいない。北朝鮮やイランについて述べた上で、「核武装する国がある中で、平和を求める者は傍観してられない」と言うのみである。

ときにオバマは軟弱な理想主義者だと謗られ、ときに人権を無視する心なき現実主義者だと謗られる。イランが6月に民主運動を鎮圧したとき、オバマは核交渉への影響を怖れて沈黙した。中国の人権問題に対してもあまり騒がない。これらの決定についてオバマは、抑圧的体制への「対話なき制裁」や「議論なき非難」は手詰まりを招くだけだと弁護した。クリントン国務長官も、「原則は普遍だが、道具や戦術は柔軟であるべき」と述べている。

ではこれがオバマドクトリンの特色なのか。北朝鮮やイランと対話し、中国やロシアと仲良くすることはブッシュ政権も試みた。オバマの違いは、経済的に傷ついた米国は、外交的なコミットメントを減らさねばならないという信念である、と専門家は指摘する。

12月1日、オバマはアフガンへの3万人増派を宣言しつつ、「われわれの責任や財産、利益を超えた」目標は設定しないと述べている。だが超大国たるものは、世界に派兵しなければならない。オバマの新アイデアとは、分相応に生きるべしということなのだ。

< From the Editor > オバマのポーカー

これまでにいろんな「オバマ論」を見てきましたが、National Journal 誌の 12 月 5 日付けコラム、「When is Obama Bluffing?」(オバマはいつブラフするのか?)は新ネタを提供してくれています。それは「ポーカープレイヤーとしてのオバマ論」。

オバマさん、実はポーカーが得意なのだそうです。彼の冷静さとポーカーフェースを考えると大いに頷ける話で、おそらくはシカゴ時代に鍛えられたのでしょう。そういえばオバマ側近で、医療保険改革法案の実現に功績大であったエマニュエル首席補佐官と、アクセルロッド上級顧問も同じくシカゴ出身。辣腕家と策士のコンビですから、オバマと 3 人で勝負すると、非常に高度なゲームが見られるのではないのでしょうか。

同コラムによれば、ポーカーというゲームは、「情報がすべてオープンにならない」ところが、いかにも政治の世界に似ている。「技術のゲームであって、単なるめくり勝負ではない。だが時間には限りがあるので、運はいつも重要である。午後 9 時に起きたことが、午前 1 時にも影響する」ともいう。日本人がよく知るゲームで言えば、野球や麻雀に近い感覚のようですね。要は終盤の大逆転があり得るゲームということです。

また、ポーカーには米国の 2 つの文化がしみこんでいて、ひとつは我慢が報われるという「ピューリタン」的な面であり、もうひとつは果敢に攻めなきゃいけないときがあるという「カウボーイ」的な面である。ポーカープレイヤーとしてのオバマは、これまでガマンばかりが目立っている。しかし彼の人生を振り返ってみると、ときには大博打を打っている。特に民主党予備選挙でヒラリーに逆らったのは、見事なブラフであった。その辺が「政治家・オバマ」の真骨頂なので、この先どこかで反撃に出るだろう、という論旨です。

言われてみれば、医療保険改革では勝負師・オバマの片鱗が見えたような気がします。筆者も若い頃には麻雀に相当な時間を費やし、「人生において重要なことは、すべて四角い卓の中で学んだ」などと自認しておりました。ひょっとするとオバマさんも、若い頃にポーカーに血道を上げて、そこから何かを学んだ人なのかもしれませんね。

* 次号は 2010 年 1 月 8 日(金)に新年初の号をお届けします。皆様、良いお年を。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com